

下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成 4 年規則第 9 号）第 4 条の規定に基づいて告示します。

令和 4 年 12 月 7 日

札幌市長 秋元 克広

記

1 契約担当部局

〒 005-8612 札幌市南区真駒内幸町 2 丁目 2 - 1

札幌市南区市民部総務企画課庶務係 電話 011-582-4705 (FAX011-582-5469)

メールアドレス：minami.shomu-keiyaku@city.sapporo.jp

2 入札に付する事項

(1) 役務の名称

南区役所トイレ設備改修に係る建築業務

(2) 調達案件の仕様及び履行場所等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和 5 年 3 月 24 日まで

(4) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 4 年～7 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、大分類「一般サービス業」－中分類「機械・家具等保守・修理業、市有施設等小規模修繕業」に登録されている者であるか、又は、令和 3・4 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（工事・建設関連サービス・道路維持除雪、経常共同企業体）において、大分類「建設関係サービス業」に登録されている者であること。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全な者でないこと。

(4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(5) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係のある者が同一入札に参加していないこと。

ア 資本関係

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(6) 札幌市競争入札参加資格者参加停止等措置要領（平成 14 年 4 月 26 日財政局理事決裁）の規定

に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

- (7) 札幌市内に本店又は支店等を有すること。
- (8) 告示日を起点とした過去2年間において、本市又はその他官公庁が発注する施設修繕等業務の履行実績を有すること。
- (9) 事業協同組合等における取扱いについて  
中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、上記の入札参加資格のうち(7)及び(8)に定める資格について、次のとおり取扱う。  
ア (7)に掲げる要件 当該組合又は組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）のいずれかとすることができる。  
イ (8)に掲げる要件 当該組合と組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）に係る契約実績とすることができる。

#### 4 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ場所  
上記1に同じ。  
また、契約条項及び入札説明書は札幌市南区のホームページからダウンロードできる。
- (2) 入札書の提出方法  
上記1に掲げる場所に送付又は持参により提出すること。
- (3) 入札書の受領期限  
令和4年12月16日（金）9時00分（送付の場合は必着のこと）
- (4) 開札の日時及び場所  
令和4年12月16日（金）10時00分  
南区役所3階中会議室（札幌市南区真駒内幸町2丁目2-1）

#### 5 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要  
契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。  
ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。
- (3) 入札の無効  
本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した入札、札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札、札幌市競争入札参加者心得（平成15年9月10日管財部長決裁）に反する入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 最低制限価格の設定 無
- (6) 落札者の決定方法等  
ア 落札者の決定  
札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。  
イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査する（事後審査方式）。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、入札説明書に示す書類（上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類）を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者のした入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(7) 詳細は入札説明書による。